

# 藤沢市政策研究室 ニュースレター

Contents

2008. **1** Vol.26

- 今月の話題 売り手？新卒・地域労働市場
- 研究室からの風
- おしらせ 平成19年度政策提案制度・表彰式

## ■ 今月の話題 売り手？新卒・地域労働市場 — 平成19年度就職内定状況の中途経過 —

1月16日、厚生労働省（大学等卒業予定調査は文部科学省と共同報告）は「平成19年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成19年12月1日現在）」、「平成19年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成19年11月末現在）」、について報告した。

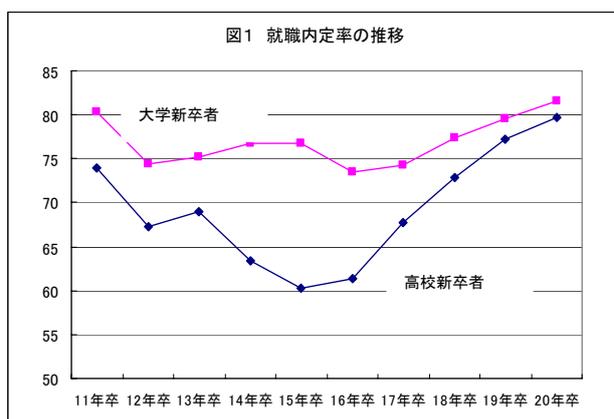
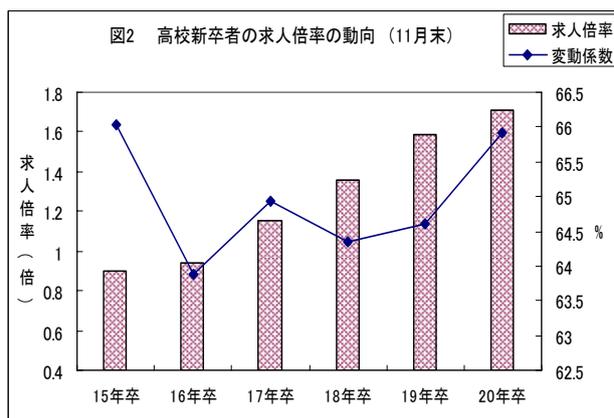


図1は、高校新卒者と大学新卒者の就職内定率を示したものである。（図1の値は、高卒者は11月末現在、大卒者は12月1日の値をとっている。そのため3月末の卒業時点では就職内定率は高まる。例えば、19年の卒業時点では大卒96.3%、高卒で96.7%。）高校新卒者・大学新卒者ともに、5年連続で上昇し、平成11年と同程度には回復しつつある。図2の高校新卒者の求人倍率を見ても、1倍を割り込んでいた15年卒と比較して、今年（20年卒）は1.71倍と大幅な増加となっている。



ただ各県の地域労働市場をみても、異なった実態もある。沖縄や青森は、0.4倍台の求人倍率のままであり、岩手・福島・岡山・広島・香川・大分・沖縄などの地方各県では、前年の同じ時期（11月末）よりも求人倍率が低下している。地域格差を示す指標である変動係数は、18年卒から上昇しており、各県の高校新卒者の求人倍率の地域差は大きくなっている。

もっとも、神奈川県は、高校新卒者の求人倍率も上昇しつつあり、またその水準も全国的に高く、恵まれた環境にあるといえる。ただ、マクロ的な労働市場の情勢だけではなく、自治体には、若年者の就職支援に関しては就業意欲向上などきめ細かい対応が求められており、その役割は大きい。

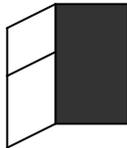
（政策研究室 田中聡一郎）

## 芝生の校庭できたらいいな！

サッカーのＪリーグが芝生の校庭やグラウンドを全国に広げる活動を応援しようと、各地の芝生自慢を募り、ホームページで紹介している。これを当市内の小学生が目ざとく見つけ、市長以下に模擬質問する「こども議会」で取り上げた。

早速、ホームページを閲覧してみると、これがなかなか面白い。芝生化に取り組んだいきさつ、芝生張りの様子、維持・管理などの苦心談、子どもたちの声・反応などが写真付きで報告されている。何しろ手間・ヒマ・カネがかかる大事業。児童、教師や父母、時には地元業者まで巻き込んだ実話だから迫力がある。

こども議会では芝生化の問題点をあげた上で、品種改良やコストを抑えた維持管理の研究が進んでいる事情を指摘。「(芝生の校庭ができて) 藤沢の学校が全国で紹介される日がくるといいなと思います」と提案された。  
(政策研究室 坂井敏晃)



## 研究室からの風

### 投稿歓迎します！

ニュースレターに投稿してみませんか？藤沢市職員であれば、どなたでも投稿が可能です。本研究室の投稿規定に従って掲載の可否を判断しますので、掲載されない場合もありますが、仕事の中で見つけた大発見や、みんなに知らせたい情報などなど、楽しい原稿（字数は300～700字）をお待ちしています。

## 今年の賃金は上がるはず

賃金とは何か、賃金水準はどのように決まるのだろうか。わが国で流行の新自由主義的な経済思想からすれば、それは働くことの対価であり、労働力の需要と供給、および労働の成果や企業業績に応じて水準が決まるとされている。この対極にあるのが、賃金とは労働者（家族を含む）の生計費であり、最低限の生活費を出発点として決定されるという意見である。

このどちらの考えがより適切なのだろうか。国際的にみれば、前者は米英とわが国、後者はヨーロッパ大陸諸国で強く主張されているように思われるが、これ以上の説明はスペース不足のため難しい。ここでは単純に、いずれの立場に立っても今年の賃金は上昇するはずであることのみ指摘しておきたい。

なぜならば、前者の「対価論」に立てば、「今月の話題」でも指摘されているように、神奈川県は労働需給はタイトであり、企業の業績も絶好調を続けているからである。また後者の「生計費論」に立てば、税金や社会保障負担の増大に加え、国際的な原油高、食品価格上昇によってインフレが進み、最低限の生活にはより多額の金が必要になるからである。

このような状況でもしも賃上げが行なわれなければ、労働者の購買力は低下し、労働力の質は低下する。これはマクロ経済的にいえば、国内消費が低迷し、企業の生産性も減退することを意味する。賃上げについて企業の側からは、人件費の上昇が経済にダメージを与え、国際競争力を弱めるとの反論もなされるが、真相は全く逆なのである。  
(政策研究室 青木宗明)

## 「暫定延長」の不思議

このニュースレターでは既に何度か触れている道路特定財源の暫定税率をめぐる議論が、活発化してきている。端的に整理すると、一方の主張は、必要な道路整備がまだまだ完結していないとし、暫定税率を延長すべきであるとするもの、もう一方の主張は、ガソリン高騰の折からこれを引き下げのために暫定税率を廃止し、必要な道路整備については精査しながら推進するというものであるといえよう。

いずれの主張に分があるかはともかくとして、「暫定」を「延長」するという論理が理解しがたい。道路整備のための目的税として既に何十年と続いた「暫定」税率がさらに今後十年必要ということであれば、この際、現在の税率を本則税率とすべきではなかろうか。

必要な道路とは何かとか一般財源化すべきといった議論以前に、税収中立であるにもかかわらず「暫定」を「本則」にという議論を怠ってきた者の責任は大きいといわざるを得ない。

(政策研究室 其田茂樹)

## 遠くなった(?)ふるさとの味

稲田家はもともと越後・頸城野<sup>くびき</sup>の出である。越後の雑煮という、とと豆（豆ではなく、実はイクラのこと）や鮭の入った雑煮が有名だが、頸城地方の中山間地では鮭はなく、入れるのはワラビやゼンマイ・大根・人参・ゴボウ・こんにゃく。煮干し出汁の醤油味。餅は切餅で別に水煮してから入れる。地元湘南をルーツとする母方の雑煮（里芋と大根、切餅を焼き、鰹出汁の醤油味）とは違った風合いである。両方の雑煮を食べるのが我が家の正月である。

さて先月、農水省が「農山漁村の郷土料理百選」を選定。新潟県からは「のっぺ」「笹寿司」が選出された。どちらも知らない越後人はいない、地元になじみの深い料理である。

一方で神奈川県はというと「かんこ焼」「へらへら団子」!?…どちらも知らない。母親をはじめ、先祖代々相模国人という人たちにも訊いたのだが全然知らない。調べてみると「かんこ焼」は津久井地方のもので、信州の「おやき」と同じようなものであった。もともと関東甲信の内陸部は小麦食文化圏であるから不思議なものではない。そして「へらへら団子」。小麦粉や上新粉で作った団子に餡を絡めたものだそう。横須賀の佐島地区や、県央の座間市で食べられているようだが、詳細は不明。



これが「かんこ焼」（筆者撮影）

いずれの料理もいまや風前の灯火。残念ながら私の周囲では誰も分からなかった。急速に都市化が進んでしまった神奈川…ちなみに「家計調査年報」によると、シウマイの消費日本一は横浜、次いで川崎なのだが、これは単に食事を作るのが面倒になると、某社売店で「赤箱」を買っていくからだろう。かくいう私も「赤箱」は好物ではあるが、同時に何故か寂しさも感じる。

今年は積極的に地元の伝統的食事の発掘をしてみたい。ご存じの方、是非ご教授下さい。

(政策研究室 稲田俊)

## ■ お知らせ 平成19年度政策提案制度・表彰式を行いました

今年度の政策提案制度において、次年度事業化する2つの提案を採択した結果につきましては、昨年11月号でお知らせしましたが、去る1月9日、その提案を行った監督者一部研修グループ1班、自主研究グループ「お昼ごはんの会」のメンバーの方々に、山本市長から賞状と賞品をお贈りしました。

表彰の後は、短い時間ではありましたが和やかに市長と懇談し、最後に記念写真の撮影を行いました。来年度は3回目を迎えることとなります。新規事業の予算化が引き続き厳しい状況の中、この制度を活用して採択を目指してみるというのもアリです。次回はあなたも提案してみませんか？



(監督者一部研修グループ1班)



(自主研究グループ「お昼ごはんの会」)

## ■ 第62回 都市問題研究会を開催します

今年度、第3回目となる都市問題研究会を次のとおり開催します。ぜひご出席いただければと思います。

- |       |   |
|-------|---|
| 1 日時  | 2008年2月8日(金) 15時15分～17時                 |
| 2 会場  | 職員会館3階 第4・5会議室                          |
| 3 テーマ | <b>交通問題と需要マネジメント</b><br>～そしてボランティアな行動変化 |
| 4 講師  | 東京海洋大学海洋工学部流通情報工学科教授<br>兵藤 哲朗 氏         |

藤沢市政策研究室  
ニュースレター  
Vol. 26 / 2008年1月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階)  
TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517  
E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。